

海兵隊の異動で再発
米軍基地内でのクラスターは、今回が初めてではありません。これまで夏と冬、半年ごとの海兵隊の大規模な異動をきっかけに繰り返されてきました。「日本政府も、対応の欠陥を認めざるを得ないのでないか」と玉城知事が断じた通り、

元旦早々、沖縄県は「感染拡大注意報」を全県に拡大せざるを得なくなりました。米軍に由来するオミクロン株が市中に拡がり、県民の命と健康に脅威をもたらしています。昨年末、約一年半ぶりに感染者ゼロを達成し、観光をはじめ経済再興への兆しが感じられていた矢先のことです。県民生活への影響ははかりしれません。

復帰50年「建議書」の作成を 玉城デニー知事に提言



立憲おきなわ県議団は1月5日、玉城デニー知事と面談し、2022年度予算及び施策にかかる会派要請を行いました。新型コロナ第6波に対応し得る医療・検査体制の確保、新たな沖縄振興における重点課題（人材育成、超高齢社会への対応、老朽インフラの更新等）、観光振興基金の創設、「種苗条例」や「公文書管理条例」の制定などについて提言しました。

日本政府は、異動に際する水際対策を強化するよう、細心の注意を米軍に求めておくべきでした。ところが基地内で実際に起こっ

ていたことは、感染対策の「緩和」です。ワクチン2回接種の者はノーマスク、施設内での行動は自由、日本へ向け出国した兵士らが検

日本の検疫適用されず
日米地位協定は、米軍関係者の出入国と検疫に関し、国内法の適用を「除外」しています。「伝染病の予防に関し、ドイツの法規及び手続きが軍隊・軍属に適用される」（ドイツ・ボン補足協定）、「イタリ

ア司令官は、明らかに公衆の健康に危険を生ずる米国の行動を米
査を受けるのは入国後5日目など、濃厚接触者が限りなく拡大してもおかしくない環境が放置されていました。成田で、羽田で水際対策を強化する傍ら、米軍基地という「抜け穴」はぼっかり開けたまま。クラスター下の緊張をよそに飲酒運転の兵士が摘発されるケースも連日発覚しました。

繰り返される米軍クラスター 感染の「抜け穴」放置

会派立憲おきなわ
2022年1月4日
沖縄県議会議員
仲村未央版

全駐労 與那覇委員長に聞く



立憲おきなわ県議団は全駐労沖縄地区本部を訪ね、クラスターが発生した米軍基地内の状況を聞きました。與那覇栄蔵委員長は「感染症は国も地域も人種も選ばない。日本政府がチェックできないのは主権国家としていかがなものか」と日米地位協定の壁を指摘。異動者の隔離措置など厳格な対策を求めました

=2021年12月21日、全駐労沖縄地区本部

国司令官が直ちに中断させるように介入する」(イタリア・モデル実務取極)など、何より住民の命を優先し、それが脅かされる事態に際しては主権を発動する意思を明確にしている各国と比べ、日本の姿勢は明らかに貧弱です。

主権放棄ともいえる取扱いを政府自らが容認し続ける限り、問題の解決はありません。わたしたちの人権、環境、命を守るために日米地位協定の抜本改定に向けて共に強く声をあげていきましょう。

軽石の大量漂着、漁業・観光を直撃

小笠原諸島の海底噴火に由来する「軽石」が沖縄近海に大量に漂流・漂着し、県民生活に深刻な影響を与えています。

マグロやソデイカ、モズクなどの漁業をはじめ、離島の生活を支える貨物航路や観光業に至るまでどれほどの影響が及ぶか全貌はまだ見通せません。コロナ禍で疲弊する県経済にさらに追い打ちをかける事態。関係者は悲鳴をあげています。

県議会の代表団として12月17日、農林水産省や環境省、内閣府などを訪ね関係副大臣と面談しました。船の改修費や漁業補償、マリトレジャーへの補償、集めた軽石の処分と活用方法、海洋生態系への影響調査など課題は多岐にわたります。

影響の長期化も懸念され、海岸管理者として回収作業にあた

る各市町村の財政的負担も大きいことから特段の措置を求めました。



武部副大臣に漁業補償などの対応を求める=農林水産省、2021年12月17日